

財務状況把握の結果概要

関東財務局前橋財務事務所財務課

(対象年度：令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
群馬県	太田市

◆基本情報

財政力指数	0.95	標準財政規模(百万円)	45,778
R5.1.1人口(人)	222,403	R4年度職員数(人)	1,364
面積(K㎡)	175.54	人口千人当たり職員数(人)	6.1

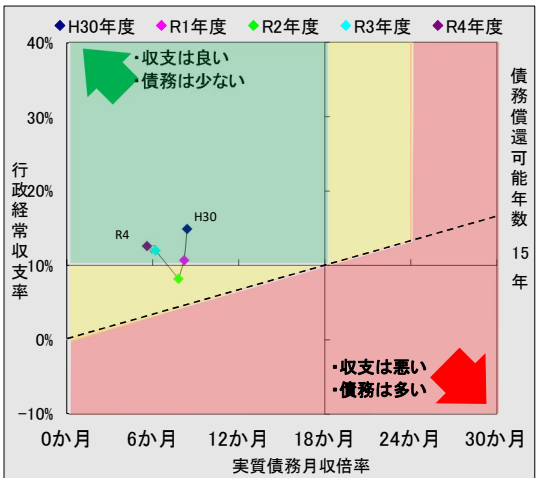
◆国勢調査情報

(単位:千人)

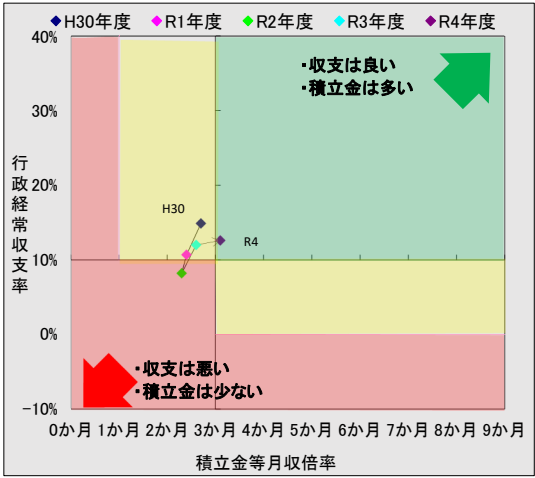
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成			
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比
H22年	216.5	32.9	15.3%	138.5	64.4%	43.8	20.3%	4.4	4.5%
H27年	219.8	31.9	14.6%	133.4	61.0%	53.3	24.4%	3.9	3.9%
R2年	223.0	29.7	13.3%	134.7	60.4%	58.6	26.3%	3.8	3.2%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%
	群馬県平均		11.7%		58.2%		30.2%		4.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

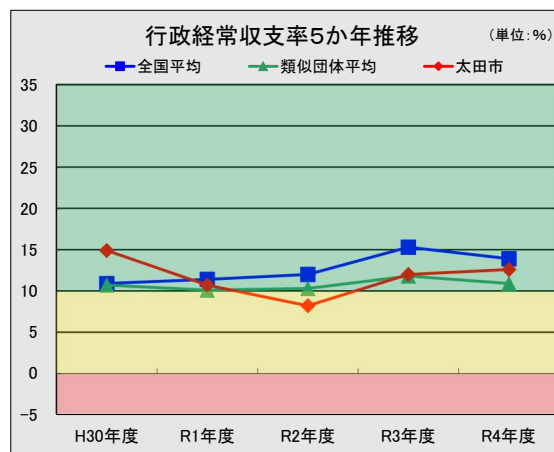
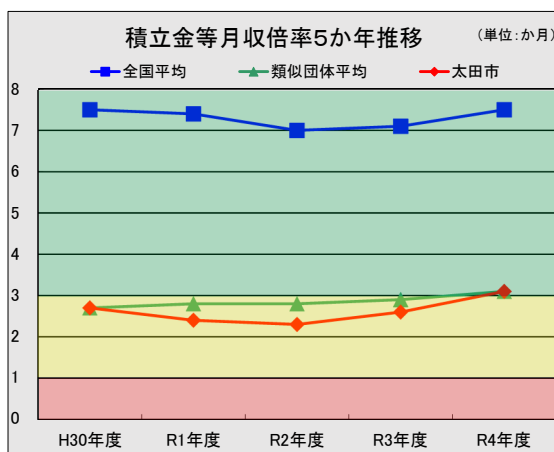
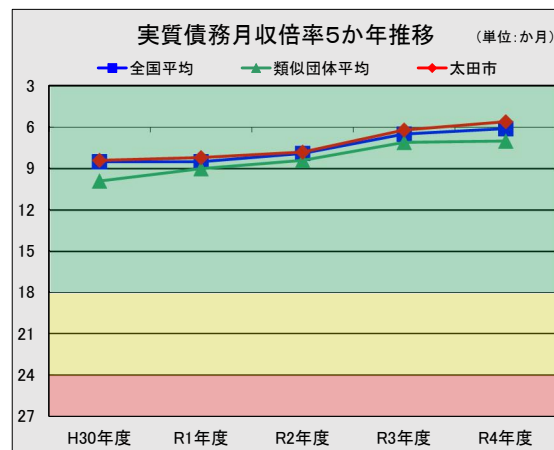
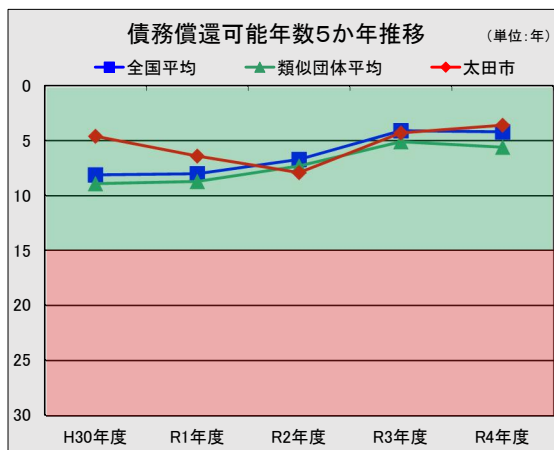
※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 群馬県 平均値
債務償還可能年数	4.6年	6.4年	7.9年	4.3年	3.6年	5.6年	4.2年	2.6年
実質債務月収倍率	8.4か月	8.2か月	7.8か月	6.2か月	5.6か月	7.0か月	6.1か月	3.8か月
積立金等月収倍率	2.7か月	2.4か月	2.3か月	2.6か月	3.1か月	3.1か月	7.5か月	9.0か月
行政経常収支率	14.9%	10.7%	8.2%	12.0%	12.6%	10.9%	13.9%	15.3%

※平均値は、いずれもR4年度



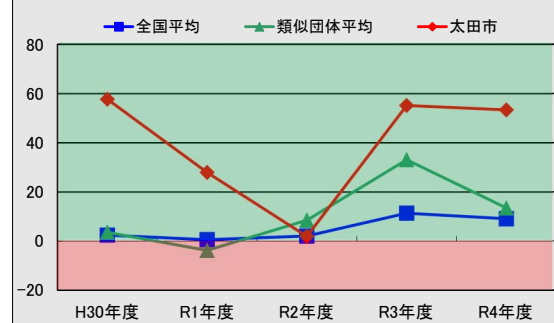
＜参考指標＞

(R4年度)

健全化判断比率	太田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.33%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.33%	30.00%
実質公債費比率	6.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	24.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

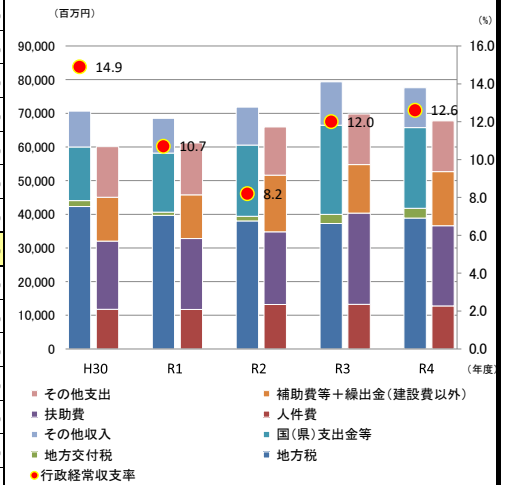
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

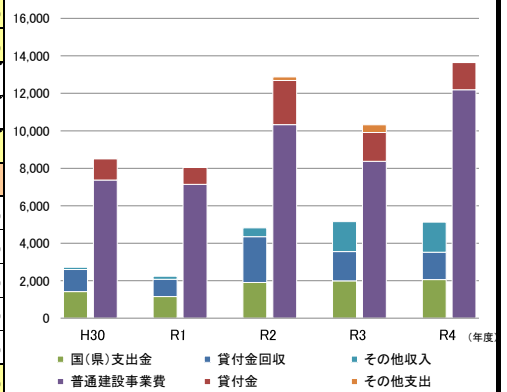
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	42,292	39,721	38,041	37,265	38,904	50.1%	40,640	47.4%
地方譲与税・交付金	6,004	5,940	7,273	8,692	8,198	10.6%	7,979	9.3%
地方交付税	1,778	924	1,365	2,711	2,886	3.7%	6,617	7.7%
国(県)支出金等	15,952	17,536	21,189	26,472	23,938	30.8%	26,511	30.9%
分担金及び負担金・寄附金	1,490	1,295	1,150	1,561	1,367	1.8%	1,336	1.6%
使用料・手数料	1,999	2,083	1,898	1,631	1,454	1.9%	1,485	1.7%
事業等収入	1,135	1,038	926	1,042	864	1.1%	1,164	1.4%
行政経常収入	70,650	68,537	71,842	79,374	77,611	100.0%	85,732	100.0%
人件費	11,763	11,715	13,214	13,257	12,795	16.5%	15,397	18.0%
物件費	14,068	14,386	13,320	14,040	14,104	18.2%	15,092	17.6%
維持補修費	347	566	546	653	723	0.9%	1,389	1.6%
扶助費	20,250	21,050	21,600	27,076	23,810	30.7%	26,075	30.4%
補助費等	7,109	6,779	10,427	7,901	9,507	12.2%	10,375	12.1%
繰出金(建設費以外)	5,966	6,210	6,405	6,525	6,567	8.5%	7,657	8.9%
支払利息	577	490	411	339	272	0.4%	246	0.3%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	60,081	61,194	65,924	69,792	67,777	87.3%	76,230	88.9%
行政経常収支	10,569	7,342	5,918	9,583	9,833	12.7%	9,501	11.1%
特別収入	454	781	24,332	753	3,766		883	
特別支出	9	0	22,405	－	－		82	
行政収支(A)	11,014	8,123	7,845	10,336	13,599		10,302	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,419	1,152	1,904	1,993	2,064	40.2%	2,225	46.6%
分担金及び負担金・寄附金	42	9	102	1,219	1,105	21.5%	283	5.9%
財産売却収入	48	135	369	243	335	6.5%	266	5.6%
貸付金回収	1,178	920	2,444	1,559	1,456	28.4%	1,355	28.4%
基金取崩	31	30	1	143	172	3.4%	649	13.6%
投資収入	2,718	2,246	4,820	5,156	5,133	100.0%	4,779	100.0%
普通建設事業費	7,370	7,147	10,332	8,370	12,189	237.5%	11,159	233.5%
繰出金(建設費)	－	－	－	－	－	0.0%	64	1.3%
投資及び出資金	－	2	－	－	－	0.0%	278	5.8%
貸付金	1,142	899	2,349	1,540	1,454	28.3%	1,026	21.5%
基金積立	27	18	199	407	27	0.5%	1,451	30.4%
投資支出	8,539	8,065	12,879	10,317	13,670	266.3%	13,977	292.5%
投資収支	▲5,821	▲5,819	▲8,059	▲5,161	▲8,537	▲166.3%	▲9,198	▲192.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,056 (700)	2,703 (136)	6,995 (2,091)	5,482 (4,166)	4,424 (1,374)	100.0%	6,119 (1,156)	100.0%
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	3,056	2,703	6,995	5,482	4,424	100.0%	6,119	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	6,932 (2,577)	6,961 (2,564)	7,066 (2,592)	7,100 (2,586)	7,032 (2,577)	158.9%	7,229 (2,770)	118.1%
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	6,932	6,961	7,066	7,100	7,032	158.9%	7,229	118.1%
財務収支	▲3,876	▲4,257	▲70	▲1,618	▲2,607	▲58.9%	▲1,110	▲18.1%
収支合計	1,317	▲1,954	▲284	3,557	2,455		▲6	
償還後行政収支(A-B)	4,082	1,162	779	3,236	6,568		3,074	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	49,457 (64,914)	47,062 (60,657)	47,051 (60,587)	41,578 (58,967)	36,273 (56,360)		49,483 (69,235)	
積立金等残高	16,043	14,092	14,005	17,826	20,135		22,641	

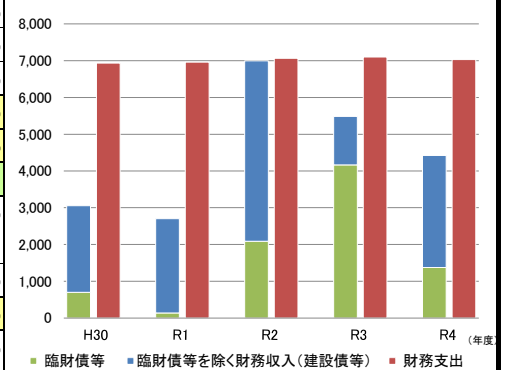
行政経常収入・支出の5か年推移



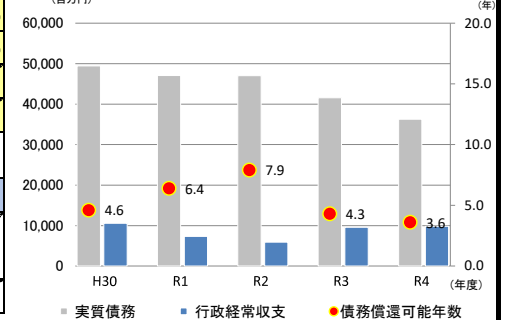
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成25～令和4年度）をみると、5.6か月～14.0か月の範囲で推移し、令和4年度では5.6か月（補正後）と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率5.6か月は、類似団体平均7.0か月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、8.2%～19.4%の範囲で推移し、令和4年度では12.6%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率12.6%は、類似団体平均10.9%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数3.6年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数3.6年は、類似団体平均5.6年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.8か月～3.1か月の範囲で推移し、令和4年度では3.1か月（補正後）と当方の診断基準（3か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率3.1か月は、類似団体平均と同水準となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均 値 (R4年度)
債務償還可能年数	8.9年	4.5年	5.6年	4.3年	5.9年	4.6年	6.4年	7.9年	4.3年	3.6年	5.6年
実質債務月収倍率	14.0か月	10.5か月	10.3か月	9.5か月	9.5か月	8.4か月	8.2か月	7.8か月	6.2か月	5.6か月	7.0か月
積立金等月収倍率	1.8か月	2.1か月	2.4か月	2.7か月	2.5か月	2.7か月	2.4か月	2.3か月	2.6か月	3.1か月	3.1か月
行政経常収支率	13.0%	19.4%	15.4%	18.3%	13.4%	14.9%	10.7%	8.2%	12.0%	12.6%	10.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲22,405	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲22,405	減額補正	
行政特別収入	R2	22,405	増額補正	
行政特別支出	R2	22,405	増額補正	
分担金及び負担金・寄付金	R4	▲2,000	減額補正	臨時的な土地開発公社からの寄付金が行政経常収入に計上されているため、行政特別収入に整理した。
行政特別収入	R4	2,000	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	8.9年	4.5年	5.6年	4.3年	5.9年	4.6年	6.4年	7.9年	4.3年	3.0年
実質債務月収倍率	14.0か月	10.5か月	10.3か月	9.5か月	9.5か月	8.4か月	8.2か月	5.9か月	6.2か月	5.4か月
積立金等月収倍率	1.8か月	2.1か月	2.4か月	2.7か月	2.5か月	2.7か月	2.4か月	1.7か月	2.6か月	3.0か月
行政経常収支率	13.0%	19.4%	15.4%	18.3%	13.4%	14.9%	10.7%	6.2%	12.0%	14.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

太田市

今後の見通し

項目	内 容
計画名	第3次太田市総合計画・第1次実施計画（計画期間：令和7年度～令和10年度）
策定期間	令和6年度
確認方法	計画最終年度（令和10年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

	令和10年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	償還元金を超えない地方債の発行を堅持するという方針で起債の抑制を行っているため、地方債現在高は減少する見込みである。
有利子負債相当額(B)			○	債務負担行為支出予定額の減少を見込んでおり、有利子負債相当額は減少する見込みである。
積立金等残高(C)			○	市街地再開発事業等の財源とするために各種基金の取り崩しが予定されているため、積立金等残高は減少する見込みである。
実質債務(A+B-C)			○	地方債現在高と積立金等残高はともに減少する見込みであるが、地方債現在高の減少額が積立金等残高の減少額を上回ることから、実質債務は減少する見込みである。
行政経常収入(D)	○			生産年齢人口の減少により個人住民税の減少が見込まれるものの、地価上昇により固定資産税の増加を見込んでいることから、行政経常収入全体としては増加する見込みである。
行政経常支出(E)	○			子育て支援、障がい者支援及び高齢者支援などの「人にやさしいまちづくり」を積極的に進める方針により扶助費を中心に行政経常支出は増加する見込みである。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常支出の増加幅が行政経常収入の増加幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見込みである。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和4年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容
1. 公共施設の 老朽化対策に ついて	平成28年6月に策定（令和5年3月改訂）した「太田市公共施設等総合管理計画」によると、建設後31年以上経過した公共施設は、令和12年度には70%超となり、公共施設等に係る改修・更新費用は令和3年度から令和42年度までの40年間で総額で約3,500億円、年平均で88億円と試算されている。 また、将来にわたって、公共施設等に係る改修費用等に充当可能な財源の見込みと比較した結果、今後40年間で約108億円（年平均で2.7億円）不足することが見込まれ、その財源のねん出が課題となっている。 このような中、健全な財政運営を堅持するためにも同計画に掲げる施設の適正配置及び総量の適正化や適切な維持管理などの取組の着実な実施が望まれる。
2. 今後の財政 運営について	貴市の債務償還能力及び資金繰り状況は、診断年度である令和4年度については留意すべき状況にはないものの、平成25～令和3年度の積立金等月収倍率は1.8か月～2.7か月の範囲で推移しており、当局の診断基準（3か月）に照らした場合、やや低い状況が続いていた。今後の見通しについても、扶助費を中心に行政経常支出が増加していくと見込まれ、市街地再開発事業等も予定されているため、積立金等残高の減少を見込んでいることから、資金繰り状況への影響が懸念される。 このような状況を踏まえ、今後の行政経常収支や積立金等残高の推移に注視し、資金繰り状況への影響などを踏まえながら財政運営を行うとともに、引き続き歳入確保・歳出削減や適正な積立金等残高の確保を図ることが望まれる。